

■□ 講演

なぜ私たちの暮らしは苦しくなってきたのか？ ー日本経済の現状

松尾 匡 (立命館大学経済学部教授)



5人の方から、ご報告を受けました。この後、私に講演をしろという話になっていまして、最初は「なぜ格差が広がったのか」というお題をいただいていたのですが、「なぜ私たちの暮らしは苦しくなってきたのか」に変更しました。「格差」と言うと、普通は給料の格差などが思い浮かびますが、じつはそれはあまり大きな問題ではなくて、日本の場合、そういうことは統計にあまり現れてこないからです。格差ということであれば、大企業を経営している人たちは、企業の財産や収入を利用して飲み食いや移動をすることができる。そういった個人の収入ではないところが、日本の場合、大きな格差のひとつで、そういう説明をあまりしないで「格差」と言うと、給料の差などが頭にあるから、「いっぱい働いて稼ぐことが悪いのか」というような反発を受けてしまうことがあります。

しかし、本当を言うと、みんな暮らしが厳しいというのがいま起きている状態で

はないかと思いましたので、勝手ながら「なぜ私たちの暮らしは苦しくなってきたのか」という題でお話しさせていただくことをお認めいただいたという経緯があります。

1. 長期不況と新自由主義改革でこんなに苦しんできた

日本は一時、豊かな国だと言われていて、私の若い頃は「飽食日本」とも言われた時代もありました。現在はどうかと言うと、1人あたりのエネルギーとたんぱく質の摂取量は戦後直後の1946年と比べてもずいぶん低くなっています。厚生労働省の「国民健康栄養調査」によると、最も低かったのは2011年で、エネルギーに関しては戦後すぐの水準にも満たないレベルですし、たんぱく質は1950年代前半の水準になっています。

食生活が高度化すると、ごはんばかり食べるわけではありませんから、1人あたり

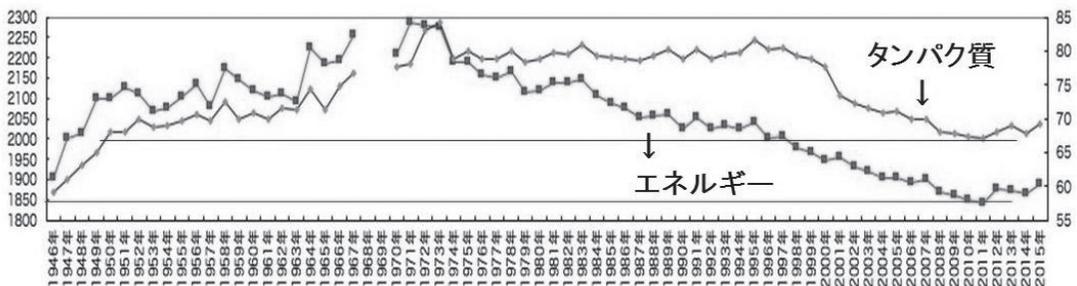


図1 厚生労働省「国民健康栄養調査」、国立健康・栄養研究所「国民健康の現状」

のエネルギー摂取量が減っていくのは当然だと思えますが、70年頃に減るのは食生活の高度化に伴うものだと思います。しかし、今世紀に入ると、たんぱく質の摂取量も減っているわけです。(図1)

こういう話をしますと、世の中は高齢化していて、歳をとるとあまりごはんを食べなくなりますから、「平均すると少なくなるのも当然だろう」という反応もあるかもしれませんが、若い人だけ取り出しても、やはり同じことが言えるのです。20代もやはり、エネルギーの摂取量もたんぱく質の摂取量もだんだん減っているというのが現状です。90年代後半から現在までを比べると、20代のエネルギー摂取量が減っていて、厚生労働省の基準に満たないという状態で推移しています。

これを総務省統計局「労働力調査」の失業率の数値と重ねてみると、失業率が上昇するときにはエネルギー摂取量が減って、失業率が下降するときにはエネルギー摂取量は増えて、また失業率が上がるとエネルギー摂取量が減って、失業率が下がるとエネルギー摂取量が増えていることがわかります。(図2)

このように、失業率と栄養摂取量はきれいに連動して動いているということです。これは失業している人もそうでない人も含

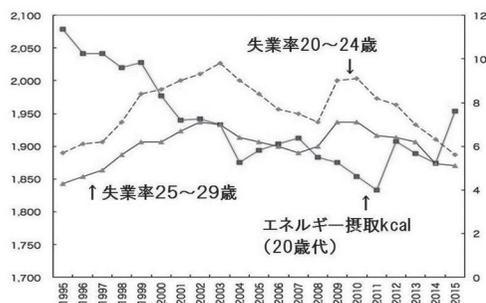


図2 厚生労働省「国民健康栄養調査」、総務省統計局「労働力調査」

めた平均としてこのように動くということですから、実際に失業していた若い人たちはどのような食生活にあったのだろうかと思います。現在の日本はこのような状況になっているということです。

若者だけでなく、この間の長期不況は非常に深刻な影響を私たちに与えています。その最も典型的な例は、男性の失業率と男性の自殺死亡率です。これがきれいに相関することは、人口動態調査と労働力調査を重ね合わせるとわかります。1953年からの長期的なデータを探ってみると、非常に安定した、きれいな相関がありまして、50代の男性に限るともっと相関が著しくなることがわかっています。学問的にいろいろな条件を考えて、これはほぼ間違いなく相関があることは実証されていることです。(図3)

1997年に消費税が3%から5%に上がって、1998年に本格的なデフレ不況が始まります。これ以降、失業率がどんどん高くなって、5%台が続くという最もひどい状態のとき、同時に自殺死亡率も高まりました。全体として年間3万人台の失業者が出続ける時代が来て、まさに不況は人を殺すのだということを示しています。

失業率が5%を超えて以降、年あたり50代男性の自殺死亡者数から、景気がいいときにも見られる年間千数百人の自殺者



図3 e-Stat「人口動態調査」、総務省統計局「労働力調査」

数を除けば、戊辰戦争での奥羽越列藩同盟側の死者数と同じ規模です。つまり、毎年、戦争をしていたと考えていただければいいのではないかと。そういう状態だったということです。

さらに民間平均給与も、長い間、減少し続けてきました。下がり始めたのは消費税が3%から5%に増税された1997年で、翌年の1998年から本格的なデフレ不況が始まり、これ以降、民間平均給与は下がり続けています。

同様に、正社員も減り続けました。これも、減り始めた時期は同じで、消費税が3%から5%に上がった翌年から本格的なデフレ不況が始まり、それ以降ずっと、正規職員・従業員が減り続けています。特に小泉政権が成立して、雇用の流動化・非正規化がいつそう推し進められたことによって、さらに正規雇用が減り続けました。(図4・5)

では、相対的貧困率はどうかといえば、すでにバブル時代の1985年頃から上がり続けています。貯金を持たない人の割合も

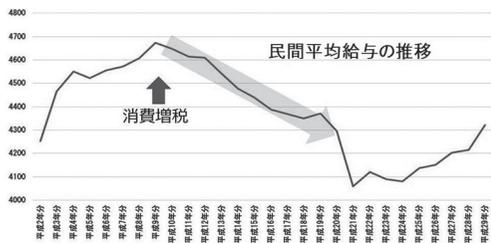


図4 国税庁「民間給与実態統計調査」長期時系列データ

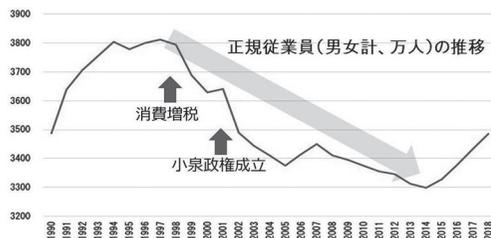


図5 総務省統計局「労働力調査」

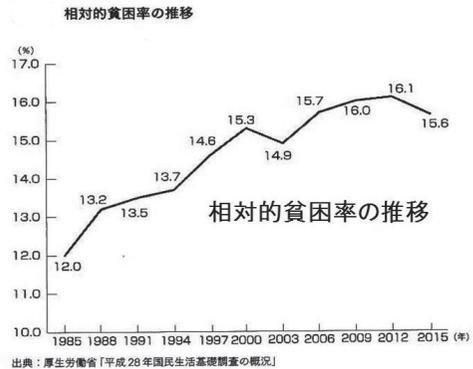


図6 『エキタス 生活苦しいヤツ声あげる』(2017, かもがわ出版) 第2章「貧困・格差の実態と構造」(今野晴貴)より

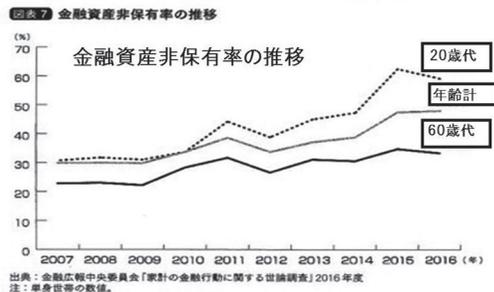


図7 『エキタス 生活苦しいヤツ声あげる』(2017, かもがわ出版) 第2章「貧困・格差の実態と構造」(今野晴貴)より

上がり続けています。特に20代の若い人たちでは、貯金を持たない人の割合がどんどん上がっています。(図6・7)

なかでもいちばん苦しいのがロスジェネと言われる世代です。小泉さんが政権を取って、就職氷河期になり、そのときちょうど就職活動の時期に当たった人たちは、まともに就職することができなくて、ずっとフリーターで暮らす人が増えました。長くフリーターであることがますますハンディになって、なかなか正社員として就職できないまま年を重ねている人たちが増えています。

国民生活基礎調査で、貯金ゼロ世帯の割合を世帯主の年齢階層別に見ると、2007年時点の40代では8.5%で、全世代の中で最少ですが、約10年後の2016年になると

17.9%と、大きく跳ね上がって全世代の中で最多になっているというのがロスジェネ世代の現在の状況です。

最低生活費未満の所得の人の推移は、1997年に消費税が3%から5%に上がって、翌年からデフレ不況が始まり、最低生活費に満たない所得の人がどんどん増えていることを示しています。

そんななかで、生活保護を受けざるを得ない人たちも、ずっと増え続けています。

(図8)

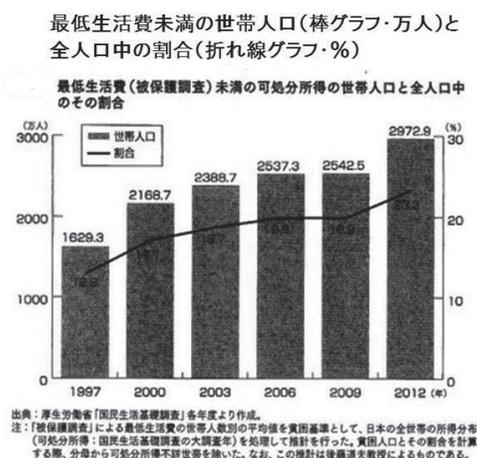


図8 「エキタス 生活苦しいヤツ声あげろ」(2017, かもがわ出版) 第2章「貧困・格差の実態と構造」(今野晴貴)より

2. こうなったのを自然法則のようにみなしはならない

どうしてこうなったのかという話のときに、多くの論者が「少子化、高齢化、IT革命、グローバル化など、人間の手によってはどうしようもない条件によって、もたらされた」というふうの説明します。しかしそうではないということをまず押さえておきたいと思います。こうなったのは1%の強者の都合のいいように社会の仕組みを変えてきたことが背景にあります。つまり1980年代から続いてきた新自由主義的な改革と

それがもたらした長期的な経済停滞がこのような事態を招いたのであって、少子化や高齢化といった人間の力で変えられない宿命のようにして説明してはいけないということです。

宿命のように、たとえば「もう経済成長しない。大変な財政危機なんだ。もう税収が増えて返せるような時代ではなくなった。だから緊縮財政にしなければいけない」という言い方が、日本だけでなく、ヨーロッパやアメリカも含めて世界中でなされています。「財政危機で大変だ」と言うことによって、「財政削減をしなければいけない。緊縮財政だ」となって、社会サービスを削減し、福祉も削減し、生活保護費も削減され続けているわけです。

また、教育など、公的な分野に使うお金も削減され続けています。永井さんのお話にもありましたように、学費は上がり、国立大学の授業料も値上げされ、奨学金も抑えられて、日本は世界の中でも教育費にお金を出さないことでは1番の国になってしまっています。

こういうことが続いて、社会サービスが削減されていくと、結局、民間企業がそれを代わりにやることになり、民間の新たなビジネスチャンスになっていきます。あるいは、「国にお金がないから、民営化していく」という説明で、国有財産の切り売り・民営化が進み、そのことで民間企業にビジネスチャンスが生まれ、大きな儲け口ができます。

このような緊縮財政下では、国がお金を使いませんから、経済が停滞していきます。経済停滞は、日本だけでなく、ヨーロッパやアメリカでも同じです。そこで、「経済停滞から抜け出すためには、規制緩和をしなければいけない」という言い方で、雇用が流動化され、規制緩和が進められ、中小

零細企業などがやっていけなくなるわけです。あるいは、非正規化が進んで、労働組合が弱体化していきます。さらに、不況により失業者がたくさん生まれるので、雇用主に「おまえの代わりはいくらでもいるんだぞ」と言われても会社を辞めるわけにもいかず、ブラック企業がはびこるし、労働運動は弱体化し、賃金は低下します。

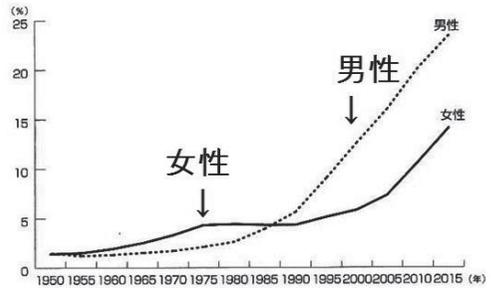
税制の問題も大きいです。先ほど鈴木さんがずっと消費税の問題を取り上げてきましたが、この間、法人税減税や所得税のフラット化で、お金持ちからたくさん取るという累進課税の税制ではなくなってきています。このような大企業や富裕層にとって都合のいい税制改革が、日本だけでなく、日本を含む先進各国ですっと進められてきました。それで大企業ばかりが儲かるようになって、富裕層はますます儲かるのですが、その穴埋めで消費税増税がなされていくわけです。

結局、庶民や働く人たちはみんな苦しい状態に置かれていて、その一方で大企業や富裕層が大儲けするような時代になり、結果として少子化が進んできたということです。たしかに大きな長い目で見て、豊かな先進国になると少子化が進む傾向はあるかもしれませんが、それがいつそう推進されたということは、人びとの暮らしが苦しくなって子どもをつくれなくなっているということです。

生涯未婚率の推移を見ると、90年代に長期不況に入って以後、男性も女性も上がり、子どもをつくれなくなっています。これはやはり、暮らしが苦しくて子どもなんてつけれないということです。先ほどの報告でも、奨学金の返済に迫られているという話がありましたが、世の中に出た若い人たちが最初から奨学金の借金を背負って出てくるわけです。そうすると、結婚すると

生涯未婚率の推移

図表8 生涯未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」より作成。
注：生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。配偶関係不詳を除く。

図9「エキタス 生活苦しいヤツ声あげろ」(2017, かがわ出版) 第2章「貧困・格差の実態と構造」(今野晴貴)より

きにそれがネックになって、結婚できないという話になってくる。そういう人たちがたくさん出てくるということです。一方で、大企業の利益はどんどん上がり、現在、空前の利益を出し続けています。このような格差の拡大が起こっているわけです。(図9)

このように見てきますと、この間、基本的には経済停滞が続いてきたのですが、それは大企業側に都合のいいようにやってきたからです。「大不況になるのは困るが、適度な経済停滞はむしろ歓迎だ」というのが、大企業のロジックになっていると思います。失業者が全然なくなると、労働者に言うことをきかせるのは難しくなります。適当に失業者がいるからこそ、労働者は「クビになったら困る」ということで、命令に従わざるを得ない。だから、雇用側は理不尽な命令もできるようになり、賃金も抑えることができます。

したがって、景気対策は、基本的には中途半端であって、主に危機対応です。私が子どもだった70年代はインフレの時代で、物価の上がり方よりも賃金の上がり方のほ

うが多かったのですが、これが景気のいいときの状態です。私の父親はずっと平社員でしたが、家を建てたら、あっという間に住宅ローンを返すことができました。

ところが、デフレ時代は逆で、物価の下がり方よりも賃金の下がり方のほうが大きい。だから、みんな苦しくなっていくのです。もちろん、なかには物価の下がり方ほどは賃金が下がらなかった人はいるかもしれませんが、不況ですから、それを口実に非正規社員化をどんどん進めています。

以上がこの間起こってきたことですが、1986年から2017年までの厚労省「国民生活基礎調査」を見ると、「生活にゆとりがある」と答える人は圧倒的に少数で、多くの人は「苦しい」と答えていて、この不況の間ずっと、「生活が苦しい」と答える人が増え続けてきました。特に増え始めたのは1993年です。バブル崩壊が1991年ですから、92年はまだ崩壊の影響が出ていない頃で、その翌年の93年から「苦しい」という回答が増え始めています。バブルが崩壊してから、「苦しい」と言う人たちが増え始めたのです。

なかでも大きく増えたのが1998（平成10）年です。97年に消費税が3%から5%に上がって、翌年から本格的なデフレ不況が始まりましたから、ここで大きく増えて、これ以降も、「苦しい」と言う人が増え続けました。

2017年は6割近くの人が「苦しい」と答えています。「生活が苦しい」と言う人は、92年（バブルは崩壊していたけれども、まだその影響が出ていない絶頂期）は34.2%でしたから、2017年時点で1.6倍ぐらいいく増えています。

しかし、内閣府の「国民生活に関する世論調査」の「現在の生活に対する満足度」を見ると、「満足」と「まあ満足」が合わ

せて75%ぐらいで、バブル時代よりも多いのです。6割近くが「苦しい」と答えているのに、満足しているわけです。

安倍政権に関しては、政権の特殊利益があって、他の先進国の新自由主義政権と少し違うところがあります。それは、「改憲を実現したい。そのためには選挙に勝たなければいけない。それによって圧倒的多数を占めて、改憲に乗り出そう」という野望があり、そのために国民の支持を得る必要があり、それなりに景気対策をしているということです。

ですから、「国民生活基礎調査」でも、安倍政権が成立して以降、「生活が苦しい」という人が少しだけ減っています。2014年は消費税率が上がったので増えています。そのほかは少し減っています。それなりに少し景気が改善されて、ちょっと生活が楽になったかなということですが、しかし、その水準は依然として苦しくて、6割近くが苦しく、バブル時代とは比べものにならない。でも、このわずかな改善に対して、人びとは非常に満足している。これが現実として存在するということです。

つまり、この長期の不況の間に、暮らしがどんどん悪くなるなかで、人々の期待値が下がっているのです。特に若い人はバブル時代を知りませんので、「こんなものだ」と思ってしまった。そういうなかで、安倍政権下での経済の改善に非常に満足するようになり、そういう人たちが安倍自民党を支持し、票を入れたので政権は圧勝し、5回勝ってきたということ。

特に若い世代ほど、安倍内閣に対する支持率は高いし、選挙のときに自民党に入れた率も若い世代ほど高いのですが、過去のバブルを知らない人たちが、長期不況のなかで期待水準を下げている、ちょっとした改善で満足して、そこにしがみついている

という状況です。

3. しかし消費税でどうなる

そんななかで、いま消費税が増税されようとしています。輸出の伸び率は、ずっと下がり続けて、現在、とうとうマイナスになっています。2014年の消費税引き上げのときは、まだ前年に比べて輸出が増えています。そういうなかで税率を引き上げたのですが、いま輸出はマイナスです。

鉱工業生産指数も、前年同月と比べた伸び率は下がっていて、現在はマイナスです。前回の消費税引き上げの場合、それまで鉱工業生産指数はプラスでした。前年と比べて伸びている状態で消費税税率を上げて、その後、マイナスになって、打撃があったのですが、いま、こんなマイナスのなかで増税したら、いったいどうなるのかということ。

商業販売額も、前年と比べた伸び率は、どちらかといえば減る傾向があって、最近ではマイナスになっています。しかも、マイナスの幅が大きくなっている状態です。前回の消費税引き上げまではプラスでした。プラスの状態のもとで増税して、その後、マイナスに転じてしまったのに、いまはマイナスのなかで税率を上げようとしています。

消費者態度指数も、どんどん下落しています。

景気動向指数先行指数は下落が続いています。

法人企業景気予測調査で「貴社の景況は？」と尋ねると、現状判断マイナスがどんどん進んでいます。

政権側が、いつもアベノミクスの成果として言うのが「雇用の改善」で、求人が増えていると言うのですが、じつはとうとう

崩れ始めています。有効求人倍率の前年同月比はこのところ鈍化が進んで、とうとうマイナスになりました。前回の消費税引き上げまでは伸び盛りでした。伸び盛りのときに消費税を上げて、伸び率が下がったのですが、いまはマイナスです。

このようななかで消費税を上げようとしていて、この打撃は非常に大きいでしょう。東京オリンピックが終わったらどうなるのか？という状態になっていて、今度の選挙も考えなければいけないのですが、私たちはどのような政策を求めていくべきかを考えていかなければいけない状態にあるということです。